

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度伊根町臨時地域振興券発行事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民を支援するため、地域振興券を発行する。</p> <p>②地域振興券(1人あたり37,000円分、有効期限発行から6カ月以内)の発行等に要する経費を対象経費とする。</p> <p>③報償費(地域振興券) 69,923,000円 需用費(地域振興券、封筒印刷 等) 495,000円 通信運搬費(レターパック) 1,080,000円 金融機関事務取扱手数料 振込手数料 50,000円</p> <p>④全町民</p>	R7.12	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	伊根町子育て支援特別給付金支給事業	<p>①原油価格や物価の高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、児童一人に対し15千円を当該児童がいる世帯に給付金として支給する。</p> <p>②給付金及び給付金支給に要する事務費</p> <p>③給付金:3450千円(15千円×230人) 役務費:26千円(振込手数料、郵送料等) 需用費:33千円(封筒、事務用品等) 合計:3509千円 その他676千円は一般財源</p> <p>④対象児童:平成19年(2007年)4月2日から令和8年2月28日までに生まれた者(高校生以下)で令和7年7月1日において伊根町住民基本台帳に登録されている者及び令和7年7月2日から令和8年3月13日(出生届の提出期限)までに伊根町住民基本台帳に登録された者。ただし、出生後に転入し伊根町住民基本台帳に登録された者を除く。</p>	R7.7	R8.3